

基本事業コード	04030001	担当課所名	生活衛生課
基本事業名	廃棄物処理適正化対策事業		
総合振興計画	基本柱(章)	1	森と水の力を未来につなぐ「環境のまち」
	政策	2	さわやかな生活環境づくり
	施策	1	ごみ対策の推進
			総合振興計画 51 ページ

基本事業の概要	住民の快適な生活環境を保全するため、ごみの不法投棄対策や一斉清掃の支援、環境衛生推進員の活動推進などを行う。
---------	--

対象	市域、住民や事業者、清掃活動を実施する団体(町会やNPO)、環境衛生推進員等
意図 (対象をどのようにしたいか)	ごみの不法投棄をなくし、ごみ処理に係る負担を軽減するとともに、適正にごみを処理する。

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
回収した不法投棄廃棄物の減少量	前年度回収量-今年度回収量	t	6.5	7.	-1.7	3.	
一斉清掃への参加人数	-	人	10,000.	12,000.	10,961.	12,000.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)			
01	★ 不法投棄対策事業	指標	不法投棄パトロールの年間実施件数	245.	211.	日	B	◎
			5,625,548	6,393,378	8,052,000		維持 拡充	
02	剪定枝葉リサイクル事業	指標	剪定枝葉粉碎機の貸出件数	10.	6.	件	B	
			117,263	34,386	194,000		縮小 維持	
03	ボランティア用ごみ袋配布事業	指標	一斉清掃への参加人数	12,000.	10,961.	人	A	
			0	0	0		維持 維持	
04	紙おむつ用ごみ袋カード作製	指標	紙おむつ用ごみ袋支給人数	1,800.	1,646.	人	A	
			35,070	35,070	36,000		維持 維持	
05	廃棄物の調査照会文書の対応	指標	調査等回答件数	25.	34.	件	A	
			0	0	0		維持 維持	
06	環境衛生推進員連絡会補助事業	指標	活動推進員数	157.	157.	人	A	○
			3,183,720	3,421,040	3,572,000		維持 維持	
07	川瀬祭ごみ対策	指標	ごみ袋配布数	1,500.	1,320.	枚	A	
			0	0	0		維持 維持	
08	夜祭ごみ対策	指標	ごみ袋配布数	2,000.	3,500.	枚	A	
			0	0	0		維持 維持	
09	自然公園事務	指標	パトロール年間回数	12.	13.	件	A	
			0	31,000	47,000		維持 維持	
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		9,254,000	10,204,000
事業費の合計(円) (A)		8,961,601	9,914,874
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
正規職員	業務量	1.00人	0.95人
	人件費(B)	5,942,256	5,719,476
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人
	人件費	0	0
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		14,903,857	15,634,350

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ 不法投棄廃棄物の減少量を指標として設定している。今年度は昨年度に比べて不法投棄廃棄物の回収量が多かった。捨てさせない環境づくりをしなければいけないと改めて痛感する結果となった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 剪定枝葉リサイクルについては、利用件数による費用対効果を考えながら予算要求を検討しなければならない。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 市民へのごみの減量や資源の再利用について啓発活動をすることにより、ごみの減量化に結びつき、併せて市民ボランティアによる不法投棄監視や町会清掃等への清掃美化に対する意識が高められることから行政が実施主体になることが、適切である。また、祭りごみの処理については、ボランティア団体からの協力を得て実施しているが、祭り運営の形態の見直しや観光客が集う街中の祭り町会等の更なる協力が必要である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 大量生産・大量消費の時代を経て、家庭や事業所には物が豊富にあり、また社会が清潔志向へと進み、使い捨て用品も増大している。そのような中で廃棄物も増大し、リサイクル社会への転換がされてきてはいるものの、ごみの不法投棄は後を絶たない。特に山間地の秩父市は、ごみの不法投棄がされやすい地域であると言える。山間地以外の生活圏域でも、ごみのポイ捨てなどで、細かい散乱ごみを見かけることが多い。秩父市の自然環境を守るとともに快適な生活環境を保全していくためには、不法投棄パトロールと回収を粘り強く実施していく必要がある。市全体での生活環境の保全には、地域住民の協力は欠かせないことであり、地域のリーダー的存在である環境衛生推進員の活躍が期待されることである。このため環境衛生推進員連絡会への補助事業を通じて、これらボランティア活動の活発化を目指す</p>	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) ごみの減量化と資源の有効利用の啓発は工夫をこらしながら市民に浸透するよう進めていく。また、自分たちの地域は自分たちできれいにするという、意識の醸成が必要であり、環境教育の場をとらえてPRしていく。 市報ちちぶに資源ごみの啓発記事を掲載した。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	小池 正一	電話番号 0494-25-5202
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	04030002	担当課所名	生活衛生課
基本事業名 資源回収支援事業			
総合振興計画	基本柱(章)	1	森と水の力を未来につなぐ「環境のまち」
	政策	2	さわやかな生活環境づくり
	施策	1	ごみ対策の推進
			総合振興計画 51 ページ

基本事業の概要	育成会等の地域住民団体が回収した有価物の実績に応じ1kgあたり8円(後期分から7円)の報償金を団体に、秩父市有価物回収組合には1kgあたり1円の助成金を交付。町会からの資源ごみ(紙、布、カン・ビン)に対し、1kgあたり1円、ペットボトルについては1kg10円の報償金を交付。
---------	---

対象	市民、町会、有価物回収事業登録団体・協力団体
意図 (対象をどのようにしたいか)	資源の有効利用、再利用を高める。

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
住民一人あたりの有価物回収量		kg/人	66.	67.	65.	66.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標				単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			24年度			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	目標値(上段) 実績値(下段)			
01	★ 有価物回収事業報償金交付事業	指標 有価物回収事業登録団体による回収量	2,020,000.		kg	B	◎	
		15,132,903	14,045,651	14,171,000		縮小 維持		
02	★ 有価物回収事業助成金交付事業	指標 有価物回収組合による回収量	2,020,000.		kg	A	○	
		1,883,162	1,923,039	2,020,000		維持 維持		
03	★ 町会資源ごみ収集報償金交付事業	指標 各ステーションに排出された資源ごみ収集量	2,780,000.		kg	A	○	
		3,261,880	3,092,000	3,700,000		維持 維持		
04	フリーマーケット開催事業	指標 来場者数	20,000.		人	C		
		0	0	0		維持 拡充		
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		20,659,000	20,520,000
事業費の合計(円) (A)		20,277,945	19,060,690
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
正規職員	業務量	0.50人	0.45人
	人件費(B)	2,971,128	2,709,225
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人
	人件費	0	0
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		23,249,073	21,769,915

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	ごみの減量化・資源の有効利用及び市民に対する分別意識の高揚を図ること、またそれに協力してもらうことを目的としており、今後も事業を啓発し拡大していくことが、ごみの減量となり基本事業としての意図は適切であると考え。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ フリーマーケットについては、当初はごみの減量化・資源の再利用を目的として開催してきたが、当初の目的からはずれた形態となってきた。しかしながら、身近で楽しみながらリサイクルを行えるという点では有意義な事業なので、今後も主催を実行委員会とし、市は後援する形をとりたい。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ フリーマーケットの今後の開催については、現状どおり実行委員が主体となることが望ましいと考える。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 ごみの減量化と資源の有効利用及び市民のごみ分別意識の高揚を図るため、青少年育成会等の地域住民団体が実施する有価物回収事業に報償金を交付するとともに、事業実施に欠かすことのできない回収業者に対して助成金を交付している。この事業は旧秩父市が昭和59年度から開始し、ごみの分別、資源化に大きく寄与してきた。合併後は旧町村部でも実施団体が増加し、登録団体は合併前の倍近くに達している。循環型社会の構築という大きな目標に向けて本事業は、有価物回収実績、市民意識の高揚という面で大きな成果をあげている事業である。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	有価物回収事業報償金については古紙等の市況の動向及び県内他市の報償金交付状況との比較の結果、24年度後期分(8月~1月実施)から1kgの単価を1円引き下げ、7円にする予定。 平成24年8月1日施行で秩父市有価物回収事業実施要綱を改正済。報償金のkg単価1円引き下げ7円に変更した。
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	有価物回収事業報償金については、本年度引き下げを行ったが、いまだ県内の平均からすると高いため、3~5年後を目途に市況をみながら、単価の見直しを検討したい。 フリーマーケット事業については従来使用していた会場の使用が難しくなったことから、新規の会場で行うことになった。今後軌道にのった段階で実行委員会に対しては運営の一任について提案したい。 フリーマーケットの新規の会場での実施について、苦情が多く、再度会場探しをすることも検討されている。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 報償金単価が減額されても、回収量が減るわけではないが、あまり急激に引き下げると回収への意欲が低下する可能性がある。段階的に減額をしていきたい。この報償金は、本来ごみの減量化と資源化を目的としているが、実施団体の活動費獲得目的となっている現実があり、単価の引き下げに当たっては、その理由を十分説明していく必要がある。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	小池 正一	電話番号 0494-25-5202
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	04030003	担当課所名	生活衛生課
基本事業名 害虫対策事業			
総合振興計画	基本柱(章)	1	森と水の力を未来につなぐ「環境のまち」
	政策	2	さわやかな生活環境づくり
	施策	3	衛生対策の推進
			総合振興計画 56 ページ

基本事業の概要	殺鼠剤、蚊・ハエ等の駆除剤の配布、各町会へ室内消毒機・アメリカシロヒトリ防除機の貸出しを行い、住民と協力し害虫の大量発生を防ぐ。
---------	--

対象	鼠・蚊・ハエ等の害虫の発生に困っている住民
意図 (対象をどのようにしたいか)	鼠・蚊・ハエ等の害虫の発生を防ぎ、住民の安心・安全な生活を守る

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
害虫駆除件数		件	3,391	3,400	5,131	5,500	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)			
01	室内消毒機・アメリカシロヒトリ用噴霧器の貸出	指標	室内消毒機・アメリカシロヒトリ用噴霧器の貸出件数	100	121	件	A 維持 維持	◎
		941,382	1,468,868	1,895,000				
02	殺鼠剤、蚊・ハエ等の駆除剤の配布	指標	殺鼠剤、殺虫剤の配布数	3,000	3,066	袋	B 縮小 維持	○
		201,835	428,400	435,000				
03	蜂駆除用防護服の貸出	指標	蜂駆除用防護服の貸出数	20	32	件	A 維持 維持	
		98,074	81,040	124,000				
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		1,827,000	2,463,000
事業費の合計(円) (A)		1,241,291	1,978,308
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定一般財源	1,241,291	1,978,308
正規職員	業務量	0.45人	0.40人
	人件費(B)	2,674,015	2,408,200
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		0.00人
	人件費		0
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		3,915,306	4,386,508

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	この事業は、鼠・蚊・ハエ等の発生を防ぎ、住民の安心・安全な生活を守る事を目的としており、基本事業指標を殺鼠剤、蚊・ハエ等の駆除剤を希望者への配布、又は消毒機の貸出を行い実施している駆除件数を指標としている。この指標は、害虫の発生を防ぎ住民が安心して生活できるよう設定している。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 鼠及び蚊やハエなどの害虫は人間生活の身近な場所に発生しやすく、特に生活環境に悪影響を及ぼすことから、消毒機の貸し出しや、殺鼠剤、殺虫剤の配付に対する住民からの需要は非常に高い。また、人身に危険が及ぶ蜂駆除に用いる蜂用防護服の貸し出しについても、蜂が営巣する夏から秋にかけては利用希望が多数あり、これらの事業は継続して実施していく必要がある。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 今後も、市が主体となり、市民に対し必要に応じて薬剤等の配布や、消毒機、防護服を貸し出して、市民が安心・安全な生活ができるよう、引き続き町会や環境衛生推進員の協力を得ながら事業を継続していく必要がある。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 市民の快適な環境の中での生活を維持していきたいとする要求は、最近の清潔志向とも相まって、ますます高まりを見せている。また、環境の変化が生態系へ影響を与えていることもあり、ある種の害虫のみが大量発生するという事例も見られるようになってきている。このため本事業は、引き続き町会や環境衛生推進員の協力を得ながら継続、維持していく必要がある。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案		
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案	今年度、消毒機の買い替えを行い改善が行われたが、まだ老朽化が進んでいる消毒機が多いため、引き続き平成25年度も消毒機の購入を行い改善に努めるため予算計上済。	平成24年度に消毒機の買い替えを行うために予算計上済。 消毒機を新規購入したことにより、作業が円滑に行われるようになった。
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 消毒機の新規購入により、老朽化による不具合が少なくなり、町会等が実施する防除が円滑に行われるようになる。これまでは、貸出後の不具合発生について、町会から消毒機の改善要望も出されていた。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	小池 正一	電話番号 0494-25-5202
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	04030004	担当課所名	生活衛生課
基本事業名 公衆トイレ維持管理事業			
総合振興計画	基本柱(章)	1	森と水の力を未来につなぐ「環境のまち」
	政策	2	さわやかな生活環境づくり
	施策	3	衛生対策の推進
			総合振興計画 56 ページ

基本事業の概要	市内公衆・観光トイレの定期的な清掃とパトロールを行い、快適に利用できるよう適性な維持管理を行う。
---------	--

対象	公衆・観光トイレ利用者
意図 (対象をどのようにしたいか)	トイレを清潔で衛生に保ち、市民及び観光客に快適に利用していただく

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
トイレについての苦情件数		件	63	25	58	25	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指 標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)			
01	秩父市公衆トイレ維持管理業務	指標 トイレ清掃回数			137	回	B	◎
		25,071,964	25,152,233	29,772,000	195		維持 拡充	
02	羊山公園内臨時仮設トイレ清掃業務	指標 トイレ清掃日数			38	日	A	○
		2,060,160	2,008,656	2,098,000	38		維持 維持	
03	本町公衆トイレ清掃業務	指標 トイレ清掃日数			365	日	A	
		646,215	646,215	647,000	365		維持 維持	
04	公衆・観光トイレ特殊洗浄業務	指標 洗浄箇所			7	箇所	A	
		268,065	277,515	269,000	7		維持 維持	
05	浄化槽維持管理業務	指標 不適正判定			0	件数	A	
		1,621,562	1,608,429	2,205,000	0		維持 維持	
06	マンホールポンプ維持管理業務	指標 異常確認			0	件数	A	
		168,087	197,442	198,000	0		維持 維持	
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14	【23年度終了事業】	指標						
			120,000					
(参考) 最終予算額(円)			32,072,000	32,103,000				
事業費の合計(円) (A)			29,956,053	29,890,490	35,189,000			

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	153,947	154,022	154,000	
正規職員	業務量	0.65人	0.90人		
	人件費(B)	3,862,466	5,418,451		
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人		
	人件費	0	0		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		33,818,519	35,308,941		

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題は無いか？
基本事業指標の分析	この事業は、市内公衆・観光トイレの定期的な清掃とパトロールを行い、トイレを清潔で衛生に保ち、市民・観光客に快適に利用していただく事を目的としており、基本事業指標をトイレについての苦情件数と設定した。旧市内には50箇所の公衆・観光トイレが設置されており、使用頻度の多いトイレについては清掃回数を増やすことで常に清潔で衛生に保たれていたが、一方で心無い人によるトイレの破損等の苦情が多かった。また、パトロールを行い、軽微な修繕は市で早急に対応することで、トイレを快適に利用できるよう目標管理すべきと考える。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 枝番号01の秩父市公衆トイレ維持管理業務については、定期的に清掃及びパトロールを行うことにより、早急な修繕等の対応ができ、各トイレを快適に利用してもらえる成果はあったが、一方、心無い人によるトイレの破損等あり、利用者に不快、不便な思いをかけたこともある。また、今後、地域住民の協力を得ながら事業の内容等、検討していく必要がある。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 枝番号01の秩父市公衆トイレ維持管理業務は、現在シルバー人材センターへ清掃委託しているが、年々トイレは増設され、それに伴い維持管理も増えていく。設置後の維持管理は市だけに任せるのではなく、地域住民の協力を得ながら、なるべく財政負担を減らして行くよう見直しする必要がある。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 観光地のトイレの印象は観光地全体の印象にも影響し、観光地のイメージはトイレの良し悪しによって左右されると言っても過言ではない。観光振興を進めている秩父市にとって公共トイレは欠かすことのできない設備であるが、その清潔の保持は入念に行っていかなければならない。このため、市内公衆・観光トイレの定期的な清掃とパトロールを行い、トイレを清潔に保ち、市民及び観光客に快適に利用していただくようにしている。これらのことから、シルバー人材センターへ委託している清掃業務と施設の維持管理業務は今後も重点的に行っていかなければならない。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	パトロールを行い、軽微な修繕は市で早急に対応することで、トイレを快適に利用できるよう努める。また、公衆トイレの使用について、広報誌・貼紙等での啓発をし、マナー向上を目指す。
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	今後設置される公共トイレについては、設置要望の内容等を勘案して地域住民等の協力を得ながら維持管理を行っていく。 24年度事業として市内に公共トイレ付き建物の建設があったが、このトイレの維持管理も地域住民が行うよう調整した。
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	清掃委託をシルバー人材センターから町会に移行するなど、トイレ設置後の維持管理は市だけで行うのではなく、地域住民の協力を得ながら、なるべく財政負担を減らしていくよう見直しをする。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー トイレ周辺の人たちからは目の届きやすさがあり、維持管理をする上で効率的であるとともに、コミュニティ醸成において有益な面もある。維持管理をしていただける地域住民へは、必要な物品や消耗品の支給をするなどしていく。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	小池 正一	電話番号 0494-25-5202
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	04030005	担当課所名	生活衛生課
基本事業名	狂犬病予防事業		
総合振興計画	基本柱(章)	1	森と水の力を未来につなぐ「環境のまち」
	政策	2	さわやかな生活環境づくり
	施策	3	衛生対策の推進
			総合振興計画 56 ページ

基本事業の概要	犬の登録事務及び狂犬病予防集合注射を実施し、狂犬病の発生予防など衛生面や生活環境の保全を図る。
---------	---

対象	住民、犬の飼い主
意図 (対象をどのようにしたいか)	衛生面や生活環境の保全及び飼養マナーの向上を目指して、狂犬病の発生を予防する。

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
狂犬病発生件数		件	0.	0.	0.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)			
01	狂犬病予防事業	指標	狂犬病予防注射接種率	80.		%	B	◎
		249,365	56,458	257,000	74.		維持 拡充	
02	犬の登録業務	指標	犬の登録・注射件数	—		件	A	
		120,135	105,934	139,000	3,477.		維持 維持	
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		480,000	310,000
事業費の合計(円) (A)		369,500	162,392
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
正規職員	地方債		
	その他特定		
臨時職員 (事業費に含む)	一般財源	369,500	162,392
	業務量	0.50人	0.60人
人件費(B)		2,971,128	3,612,301
業務量		0.00人	0.00人
人件費		0	0
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		3,340,628	3,774,693

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	この事業は、狂犬病予防集合注射を実施することで、狂犬病の発生を予防することを目的としており、基本事業指標については狂犬病発生件数と設定している。狂犬病予防注射接種率は、国内での発生が50年以上ないことから、飼い主の狂犬病に対する意識が低下しており、目標を達成することができなかった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 狂犬病予防注射は、狂犬病予防法により、年1回の注射が飼い主に義務付けられている。集合注射の実施、また、市報やポスター等での啓発により、接種率を上げるよう検討している。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 引き続き、市民の理解を得ながら市及び保健所、獣医師会が連携して推進していく。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 近年、犬の登録頭数は横ばいとなっている。狂犬病予防法は生涯に1回の登録と、年に1回の狂犬病予防注射の接種を義務付けている。狂犬病予防注射接種率の向上を目指しているが、高齢者の飼い主も多くなってきており、市内各地域を回る集合注射は引き続き実施していく必要がある。登録、注射事務は畜犬管理システムによりデータ管理がされており、効率的な事務を行うようにしている。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急の実施可能な改善提案	<p>秩父保健所管内狂犬病予防協会の事業と連携し、犬の登録と狂犬病予防注射を啓発するポスターの掲示やチラシ、啓発物品の配布などの啓発活動を行い、目標達成を目指したい。近年、飼い主のマナーが悪いとの苦情が多々聞かれる。そのため、市報に飼い主のマナーアップを呼びかける文言を掲載したり、犬のふん持ち帰り等の啓発看板を配布する。</p> <p>秩父保健所管内狂犬病予防協会の事業とも連携しながら、犬の登録と狂犬病予防注射を啓発するポスターの掲示や、チラシや啓発物品の配布などの啓発活動を行い、目標達成を目指したい。また市報の欄外には、飼い主のマナーアップなどを呼びかける文言を掲載するようにしている。</p> <p>秩父保健所管内狂犬病予防協会事業としての「犬のマナーアップキャンペーン」を、平成24年10月21日に秩父ミュージックパークで行った。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	4月に集合注射の案内ハガキを通知し、狂犬病予防注射の啓発を行っているが、目標値までは至っていない。そのため、年度半ばの10月頃に注射未接種の飼い主に再度、通知を行い注射を接種するよう促す。
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 飼い主のマナーアップは、飼い主どうしの交流にもつながり、予防接種率の向上にもつながることが期待される。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	小池 正一	電話番号 0494-25-5202
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	04030006	担当課所名	生活衛生課
基本事業名	火葬場・墓地関連事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	1	森と水の力を未来につなぐ「環境のまち」
	政策	2	さわやかな生活環境づくり
	施策	3	衛生対策の推進
			総合振興計画 56 ページ

基本事業の概要	火葬場の運営をしてもらい、公衆衛生その他の住民福祉の向上を図る。市有墓地の返還を早期実施に備え、無縁墓地と確定した墓地区画の更地工事や、隣接地との境界を明確にし、返還未同意者から同意を得る。また、墓地経営申請者には、宗教的感情や公共の福祉見地から支障なく行われるか指導・監視していく。
---------	--

対象	市民及び墓地利用者
意図 (対象をどのようにしたいか)	安心して施設を利用してもらうこと、返還について賛同をいただき返還後も現状どおり墓地を利用してもらう。

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
市有墓地返還率		%	90.	100.	99.	100.	
墓地、納骨堂、火葬場の経営許可		件	2.	1.	0.	1.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)			
01	斎場費負担金	指標 火葬・霊柩件数			1,173.	件	A	
		35,453,000	38,733,000	38,767,000	923.		維持 維持	
02	市有墓地経営事業	指標 墓地管理数			597.	基	A	
		1,095,570	3,424,330	3,227,000	597.		維持 維持	
03	市有墓地返還事業	指標 同意者数			432.	人	A	◎
		0	0	62,000	428.		維持 維持	
04	墓地、納骨堂、火葬場の経営許可業務	指標 許可件数			1.	件	A	○
		0	0	0	0.		維持 維持	
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		36,669,000	42,313,000	
事業費の合計(円) (A)		36,548,570	42,157,330	42,056,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	業務量	0.10人	0.60人	
	人件費(B)	594,225	3,612,301	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		37,142,795	45,769,631	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	人口の減少や利用者の増減に関わらず、公衆衛生や公共の福祉の観点から引き続き施設運営は必要である。市有墓地の返還については、廣見寺・利用者・秩父市の3者で協調していくことが理想であるが、一部利用者から同意が得られないため、今後も関係者と相談し事業を進めていきたい。墓地経営許可についても、公共事業や宗教的感情による福祉の見地から指導・監視は必要と考えます。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 墓地台帳上の墓地利用者全員から同意を得ること、同意を得られない場合はその利用者への対応が終了した時点で市有墓地返還事業は不用となる。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 公衆衛生・公共の福祉の観点から施設運営は行政主体で行うことが望ましい。墓地返還事業については貸主である市が主体となり進めて行くことが妥当である。墓地経営許可について、公共の福祉、宗教的感情、また衛生面などの見地から指導・監視を行政で行うことが必要である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 市有墓地については、墓地利用者全員からの同意をもっての返還が理想であったが、同意を得られない方の墓地について、区画を確定するための測量、またお寺側からの要望として支障木伐採等の園内整備を引き続き行っていく必要があり、それらすべてが終了した後に土地所有権の移転をもって墓地区画の返還となる。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案	市有墓地返還事業は、今後事業の進捗状況を廣見寺、利用者へ告知する。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 市有墓地返還事業は、利用者全員からの同意をもって完了となることから、廣見寺、利用者、秩父市の三者による歩み寄りが必要であり、未同意者への交渉を継続的に行っていきたい。 5件の未同意者であったが交渉の結果、4件の未同意者となった。
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案		
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 交渉により、未同意者が1件の減となったので今後も引き続き交渉を行うとともに、廣見寺、利用者へ事業の進捗状況について丁寧な説明と未同意者に対し代替案を模索していきたい。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	小池 正一	電話番号 0494-25-5202
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	04030007	担当課所名	生活衛生課
基本事業名	公害対策事業		
総合振興計画	基本柱(章)	1	森と水の力を未来につなぐ「環境のまち」
	政策	2	さわやかな生活環境づくり
	施策	2	公害対策の推進
			総合振興計画 54 ページ

基本事業の概要
 公害を防止し、自然環境を保全していくため、各種関係法令に基づく指導等を実施している。また、大気・水質・騒音等の環境測定を行い、環境の経年変化の様子を考察し、公害防止策の一助として役立てている。その他、広報媒体を使って関係者への公害防止意識の啓発を行っている。

対象 市民・公害担当職員・事業所・廃棄物関係者など
意図 (対象をどのようにしたいか) 公害発生の防止について理解してもらう。公害発生時の対処ができるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
公害測定データ分析資料「秩父市の環境」の配布・周知数		団体・機関	50.	51.	51.	52.	
公害測定調査箇所数		箇所	48.	48.	47.	48.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)			
01	★ 公害測定分析事業	指標 大気・水質・騒音等調査箇所数			48.	箇所	B	◎
		2,049,232	1,617,284	6,049,000	47.		縮小 維持	
02	焼却炉無料回収事業	指標 焼却炉回収数			10.	個	B	
		6,633	1,872	35,000	8.		縮小 維持	
03	公害防止啓発事務事業	指標 環境データ分析資料、啓発冊子の発行			1.	冊	A	○
		131,698	123,405	169,000	1.		維持 維持	
04	公害苦情処理業務	指標 公害苦情指導数			50.	件	A	
		64,730	61,212	111,000	32.		維持 維持	
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		6,681,000	2,668,000	
事業費の合計(円) (A)		2,252,293	1,803,773	6,364,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	179,000	175,000	200,000
	地方債			
	その他特定一般財源	2,073,293	1,628,773	6,164,000
正規職員	業務量	1.05人	1.15人	
	人件費(B)	6,239,368	6,923,576	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		0.00人	
	人件費		0	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		8,491,661	8,727,349	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	自然環境の保全、公害防止対策を推進する上で、関係法令に基づく指導とともに、環境に対する工場・事業所や住民の理解が重要であり、環境測定を実施して環境の経年変化を考察した資料をホームページ、冊子で公表配布し、環境啓発周知を行うことと、その基礎データとなる正確な測定調査が重要であるため指標とするのは適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 大気、水質、騒音など一般環境の測定データを長年にわたり蓄積してきており、経年変化として統計的にも貴重な資料となっている。また、産業廃棄物処分場や工場・事業場の水質調査なども発生源対策として規制、指導するうえで、その根拠となる数値を示すことで説得力のある対応ができています。こうした環境データを把握し、示すことで公害防止への理解に繋がる。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 公害を防止し、市民の健康を守り環境保全を行っていくための事業であり、条例等に基づく指導・調査を伴うことから、市(行政)が実施していく必要がある。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 大気、水質、騒音など一般環境の測定データを長年にわたり蓄積してきており、経年変化として統計的にも貴重な資料となっている。また、産業廃棄物処分場や工場・事業場の水質調査なども発生源対策として規制、指導するうえで、その根拠となる数値を示すことで説得力のある対応ができています。このため、これらの事業は引き続き継続していく必要がある。しかしながら、長年にわたる公害・環境行政の成果により一般環境の測定データで、環境基準を下回る数値が続き、安定しており、一般環境に与える影響がないと認められるものについては、測定を打ち切ることも選択肢のひとつとして考えてよい。</p>	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 今後、事業者、市民に対してより環境や公害に対する理解を得るための啓発が重要となる。そのため、市報やホームページ等の活用を充実させ、環境データ分析・経年変化を考察する資料「秩父市の環境」等の周知に努める。 公害防止への理解と、環境啓発・思想の普及を図るため、「秩父市の環境」の作成及び市報、ホームページを活用し、広く公表した。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	一般環境の測定で、浮遊粒子状物質など、埼玉県が測定を行っているものについては、測定の打ち切りも検討したい。
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
<p>浮遊粒子状物質の測定は、文化体育センターで常時測定が行われているが、毎月の校正と2月に1回のろ紙交換、2年に1回の機器の点検など、その維持管理に費用がかかる。最近では測定値も安定しており、環境基準を上回ることはない。浮遊粒子状物質の測定は埼玉県が農林振興センターで実施しており、その測定値をみることにより、秩父市の浮遊粒子状物質の状況が把握できる。測定機器の維持管理費が削減できる。</p>	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	小池 正一	電話番号 0494-25-5202
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	04030008	担当課所名	生活衛生課
基本事業名	産業廃棄物・土砂等たい積対策事業		
総合振興計画	基本柱(章)	1	森と水の力を未来につなぐ「環境のまち」
	政策	2	さわやかな生活環境づくり
	施策	1	ごみ対策の推進
			総合振興計画 51 ページ

基本事業の概要 市内2箇所の産廃処分場及び1箇所の産廃中間処理場について、協定書に基づき監視・指導を行うとともに、新たな設置計画については、必要な手続きを義務付け、紛争の予防及び調整を図っている。また、土砂等のたい積事業者へ、条例規制による指導や搬入土の土壌分析調査を実施させる。また、採石法により、岩石採取事業者に対し、災害防止に係る意識の向上を図っていただくため、立入検査を実施する。

対象 土砂等のたい積事業者・事業を実施するもの・産業廃棄物関係者・不法投棄者
意図 処分場及び処理場の安全管理及び適正処理をさせるとともに、新たな計画については、必要な手続きを行わせる。また、無秩序な土砂のたい積及び産業廃棄物の不法投棄の発生を防止する。

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
産業廃棄物処分場及び産業廃棄物中間処理場の適正処理確			50.	62.	64.	64.	
産業廃棄物不法投棄の防止件数			5.	-	1.		
たい積土砂の土壌分析調査回数			2.	-	0.		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指 標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化			
		事業費(円)			目標値(上段)						
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)						
01	産業廃棄物処分場及び産業廃棄物中間処理場の立入検査・適正処理確認事務	指標	産業廃棄物処分場及び産業廃棄物中間処理場の立入検査・確認回数	0	0	0	62.	64.	回	A	◎
02	産業廃棄物不法投棄対応事務	指標	産業廃棄物不法投棄の調査・指導回数	26,200	23,820	35,000	-	1.	回	A	
03	紛争処理審査委員会事業	指標	紛争処理審査委員会開催回数	0	0	51,000	-	0.	回	A	○
04	土壌分析委託事業	指標	土壌分析調査(搬入土壌の調査)回数	52,920	0	210,000	-	0.	回	A	
05	環境審議会開催事務	指標	開催回数	83,600	122,400	193,000	1.	2.	回	A	
06	採石法に関する事務	指標	立入検査回数	0	0	0	2.	2.	回	A	
07		指標									
08		指標									
09		指標									
10		指標									
11		指標									
12		指標									
13		指標									
14	下吉田地区最終処分場訴訟対応事業	指標					-				D
(参考) 最終予算額(円)			1,549,000	389,000							
事業費の合計(円) (A)			1,218,570	146,220	489,000						

財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
正規職員	業務量	1.20人	1.05人
	人件費(B)	7,130,707	6,923,576
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		0.00人
	人件費		0
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		8,349,277	7,069,796

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	産廃は県が法的権限を有している。土砂たい積は事業区域の面積により市、県の許可を要する。産廃、土砂たい積対策について県と市の連携により、市民の安全面及び環境保全面等で監視や指導を継続し、適正な処理の確認、不法投棄の防止、無秩序な土砂たい積の防止に努めることが必要。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 公害防止協定に基づく立入検査や適正処理の確認報告、不法投棄や無秩序な土砂等のたい積の監視指導を実施することにより市民の健康や安全が保持されるとともに、環境保全が図れると考える。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ それぞれの事業の安全管理や適正処理を実施及び監視指導することが目的とされているので行政(市、県)が主体となるべきと考える。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 産廃は県が法的権限を有しているが、市民の安全面及び環境保全面等で監視や指導を継続していく必要がある。 新規の産廃最終処分場設置計画等については、紛争予防条例により事前審査をはじめ計画者に対し多様な手続きを課しており、これにより紛争の予防や調整を図ることでき、不正な運営を防止することができる。 たい積事業については、土壌分析調査を実施し安全性を確認することで、市民の生活環境保全や無秩序な土砂のたい積の防止に寄与することができる。法令、条例に基づき、環境の保全に関する基本的事項を調査審議する機関を置く必要がある。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	平成24年5月より、産業廃棄物の不適正処理(不法投棄、野外焼却、違法な野積み等)に対し、市職員の県職員併任を受け、施設等への立入検査権等の行使が可能となっている。今年度の指導は1件でとなったが、この制度を継続し、県との連携を一層強化し、地域住民からの苦情・通報に対する初期対応の迅速化をさらに進め、より効果的で実効性のある監視活動や指導を実施していく。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案		
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 産業廃棄物対策に係る市職員の県職員併任制度を継続することにより、地域住民からの苦情・通報等に対する初期対応が迅速に図られ、不適正処理事案の早期発見、早期対応に大きな効果が期待できるとともに、県と市の連携が一層強化され、より効果的で実効性のある監視活動や指導が期待できる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	小池 正一	電話番号 0494-25-5202
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	04030009	担当課所名	生活衛生課
基本事業名	ごみ分別収集関連事業		
総合振興計画	基本柱(章)	1	森と水の力を未来につなぐ「環境のまち」
	政策	2	さわやかな生活環境づくり
	施策	1	ごみ対策の推進
			総合振興計画 51 ページ

基本事業の概要	ごみの分別収集を適正に行えるように、ごみの収集・運搬・処理を一部事務組合である秩父広域市町村圏組合と協力・連携し、ごみの減量化対策を実施している。
---------	---

対象	市民
意図 (対象をどのようにしたいか)	ごみの分別収集を適正に行えるようにして、ごみの排出量を減らす。

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
1人1日あたりのごみの排出量		g	900.	890.	925.	890.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)			
01	清掃費負担事業	指標	一人一日あたりのごみの排出量	890.	g	B	◎	
		836,631,000	451,482,000	439,504,000	926.	維持 拡充		
02	一般廃棄物処理手数料減免申請事業	指標	一般廃棄物処理手数料減免申請件数+ボランティアごみ袋申請件数	150.	件	B		
		0	0	0	212.	維持 維持		
03	ごみステーション新設・変更・廃止申請受付事務	指標	ごみステーション新設・変更・廃止申請件数	15.	件	B		
		0	0	0	21.	維持 拡充		
04	ごみカレンダー配布事業	指標	ごみカレンダー配布数	30,000.	枚	B	○	
		0	0	0	25,423.	維持 拡充		
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		836,630,000	451,482,000	
事業費の合計(円) (A)		836,631,000	451,482,000	439,504,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	地方債			
	その他特定			
	一般財源	836,631,000	451,482,000	439,504,000
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.40人	0.15人	
	人件費(B)	2,376,900	903,075	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		839,007,900	452,385,075	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	ごみの分別収集を適正に行えるよう住民に周知し、ごみの排出量を減らすことが事業の意図であると考え。なお1人1日あたりごみの排出量が増加しているのは、有料ごみ袋の値下げと生活の多様化に排出量が増加したと考えられる。今後も分別収集の徹底と資源の有効利用について啓発していきたい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 負担金額について、組合の運営費用などから積算根拠を明確化するなどの要望をしていきたい。住民の快適な生活環境を保全維持するためにもごみ収集が適正に行えるようにする。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 秩父広域市町村圏組合は、一部事務組合として廃棄物収集及び処分をおこなっている。市としては同組合の構成団体として市民の窓口となり、連絡調整を行っており実施主体として適正である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 今後も分別収集の徹底と再資源化を促すよう啓発活動を行い、市民のごみ排出量を抑制し秩父広域市町村圏組合へ負担している清掃費負担金額も軽減できるので、このことが行政運営経費の削減につながると考える。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 地域住民の行う一斉清掃の支援、環境衛生推進員の活動推進を引き続き行っていく。特に、環境保全条例で規定している自主的に環境美化活動を行う者の援助や、彩の国ロードサポート事業などのボランティア活動の一層の支援を重点的に行っていく。 環境負荷の低減及びごみ清掃負担金の減額に結びつくと考えられるので、市報への掲載や環境衛生推進員を通じて広報活動を行い、リデュース、リユース、リサイクルの3R推進や有価物回収事業や資源ごみ回遊事業を活用していただくよう推進啓発していく。 環境衛生推進員を通じた広報活動や、フリーマーケットの後援などでリサイクルなどの3R推進や有価物改修事業を実施して啓発活動を実施した。
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案	負担金額について、組合の運営費用などから積算根拠を明確化するよう要望する。
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー ごみのポイ捨ては、マナーの欠如もあり市内のあちこちで散見される。こうした小さな散乱ごみは地域のボランティア活動に依拠するのが効果的であり、コミュニティ醸成の面からも有益である。意識の高い人や地域住民団体、企業などが既に取り組みされているところもあるが、いかにそうした活動を拡げていくかが課題である。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	小池 正一	電話番号 0494-25-5202
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	04030010	担当課所名	生活衛生課
基本事業名	し尿処理事務事業		
総合振興計画	基本柱(章)	2	安全で住みたくなる「快適なまち」
	政策	2	暮らしをささえる生活基盤づくり
	施策	3	汚水処理施設の整備
総合振興計画 72 ページ			

基本事業の概要	秩父市廃棄物の処理及び清掃に関する条例第3条の規定に基づく一般廃棄物処理計画の定めるところにより、秩父市及び横瀬町を対象に、業者委託によるくみ取り世帯等のし尿を定期的に収集し、処理施設へ運搬する。
---------	--

対象	し尿収集運搬業者、し尿くみ取り世帯
意図 (対象をどのようにしたいか)	し尿を適正かつ効率的に処理できるようにする

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
し尿くみ取り収集量あたり所要経費	年間委託料/収集量(ℓ)	円	21.7	20.	20.	20.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)			
01	し尿収集運搬業務委託事業	指標	し尿収集作業件数及び収集量実績	3,733,000.	ℓ	B	○	
		54,451,711	54,510,787	52,884,000	2,661,840.	縮小	維持	
02	清掃券事業	指標	し尿くみ取り実績件数	13,700.	件	C		
		1,070,976	1,111,917	1,410,000	10,575.	縮小	縮小	
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		56,384,000	56,787,000	
事業費の合計(円) (A)		55,522,687	55,622,704	54,294,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	地方債			
	その他特定			
臨時職員 (事業費に含む)	一般財源	55,522,687	55,622,704	54,294,000
	業務量	0.40人	0.60人	
人件費(B)		2,376,902	3,612,301	
業務量		0.00人	0.00人	
人件費		0	0	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		57,899,589	59,235,005	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題は無いかな？
基本事業指標の分析	この事業は、し尿汲み取り世帯の収集作業が適正に行われることを目指しており、業者の作業効率を指標に設定した。今後は水洗化が進み、収集世帯が減少することによる作業効率の低下が懸念される。従って、効率が悪化した場合の対応を検討していく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 円滑な収集運搬業務を遂行するために利用者には清掃券を購入してもらっているが、汲み取り世帯の減少により取扱店も少なくなっている。また吉田地区のみ口座振替による汲み取り料金の徴収をしているが、これに伴い市内全域を統一して口座振替の推進を図ろうと計画したが、吉田地区の口座振替の滞納者の現状に鑑み、口座振替ではなく従来どおりの清掃券の販売による汲み取り料金の徴収が望ましいと判断をする。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 収集運搬業務の広域性・公共性や衛生面からも、行政が主体となり、収集業者に適切に委託していく。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 公共下水道、農業集落排水、合併処理浄化槽世帯の増加に伴いし尿収集世帯は減少が続いている。しかしながら、収集世帯が存在する限り本事業は継続して行っていかなければならず、また、「下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理業等の合理化に関する特別措置法」の精神も踏まえながら、委託業者の指導、育成を図っていかなければならない。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	委託料の算定は収集車両の台数保障方式のため、収集量の減少から来年度は0.1台分減額とし、段階を踏んで下げる。	委託料の算定は収集車両の台数保障方式のため、収集量の減少から来年度は委託業者3社のうち2社が0.5台分の減になる。 車両の維持管理・リースにかかる費用はかなり多く急激な委託料の減額は難しい。緩和策として次年度は0.1台分減額とし、段階を踏んで下げることにした。
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	委託料については法令の定めにより「受託業務を遂行するに足りる額」の算定が必要であるが、下水道整備または合併処理浄化槽の設置など水洗化の普及状況を鑑みても、し尿の収集量の更なる減少は避けられないため、今後も業者に対して、し尿収集業務以外の業務へのウェイトの転換などを助言していきたい。	委託料については法令の定めにより「受託業務を遂行するに足りる額」の算定が必要であるが、下水道整備または合併処理浄化槽の設置など水洗化の普及状況を鑑みても、し尿の収集量の更なる減少は避けられないため、業者に対してはし尿収集業務以外の業務へのウェイトの転換なども助言していきたい。平成24年10月にし尿収集委託業者との面談を行い、市の意向を伝えた。業務努力はするが、不景気のため他業種への速やかな転換は難しいとのことだった。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー し尿汲み取り世帯は減少しているが、少ないながらもし尿収集の需要はある。業者がいなくなり、汲み取りが出来なくなる事態は避けなくてはならない。そのため、市として業者の保護は継続していきたい。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	小池 正一	電話番号 0494-25-5202
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	04030011	担当課所名	生活衛生課
基本事業名 鳥獣保護事業			
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	5	すぐれた価値を生み出す「活力のまち」
	政策	3	自立した農林水産業のまちづくり
	施策	2	生産基盤の強化
			総合振興計画 135 ページ

基本事業の概要	有害鳥獣捕獲許可事務、鳥獣飼養登録事務、ヤマドリの販売許可事務、ニホンシカ・イノシシ捕獲及び頭数調査事業、特定外来生物防除事業、市民への普及啓発等を通じて、野生鳥獣と地域住民が、生態系のバランスを保ちながら、共生を図る。
---------	--

対象	野生鳥獣生息地域及び有害鳥獣被害を受けている住民
意図 (対象をどのようにしたいか)	有害鳥獣による各種被害の削減、及び特定外来生物への対応。

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
アライグマ捕獲数		匹	139	200	213	250	
ニホンシカ、イノシシ捕獲数		頭	395	400	432	400	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)			
01	特定外来生物防除事業	指標 アライグマ捕獲数			200	匹	B	◎
		1,100,847	1,574,687	2,119,000	213			
02	有害鳥獣捕獲許可事務事業等	指標 ニホンシカ・イノシシ捕獲数			400	頭	A	
		3,199,619	3,107,683	3,564,000	432			
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		5,271,000	5,818,000	
事業費の合計(円) (A)		4,300,466	4,682,370	5,683,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	地方債			
	その他特定			
臨時職員 (事業費に含む)	一般財源	4,300,466	4,682,370	5,683,000
	業務量	0.00人	1.15人	
人件費(B)		0	6,923,576	
業務量		0.00人	0.00人	
人件費		0	0	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		4,300,466	11,605,946	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	埼玉県アライグマ防除計画に基づき、特定外来生物であるアライグマの捕獲の実施と第3次埼玉県特定鳥獣保護管理計画に基づき、ニホンジカ、イノシシについて個体分析調査を実施している。個体の自然増加率分布状況などを把握して適正数管理を行い、野生鳥獣と地域住民が生態系のバランスを保ち共生を図ることは適切である。また、サル、ハクビシンなど農作物被害に対して鳥獣捕獲許可を出しているが、農業被害を軽減するためにも有害鳥獣の捕獲は必要である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 特定外来生物、有害鳥獣は、市内に多く生息しており、農業被害及び市民の安全快適な生活環境を確保するため、有害鳥獣捕獲事業は、県・民間団体と連携し継続していかなければならない
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 有害鳥獣の捕獲には、捕獲許可が必要である。被害の状況により迅速かつ円滑に捕獲を許可し、地元警察、県環境管理事務所、猟友会、市が連絡を密にし、被害を最小限にする必要があるため、実施主体は適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 市街地などで有害鳥獣が発見された場合、子供やお年寄りなどに危害を加える確率が高いため、住民からの有害鳥獣の捕獲に関する要望は強い。また、農作物への被害も年々増加しているため、農政サイドとの連携も強化し、今後も継続して本事業を実施していく必要がある。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>現在実施している特定外来生物の防除は、農家から従事者に寄せられた農業被害や、住宅内への営巣の被害について、当課に寄せられた情報によりワナを仕掛けて捕獲を実施しているが、実被害のほか、今後は、アライグマの目撃情報の提供なども市民に呼びかける等、啓発を行っていく。</p> <p>有害鳥獣捕獲によって設置されるわなについて、捕獲従事者による見回りの徹底と安全管理を指導する。また、県の「アライグマ防除実施計画」に同意し、アライグマの捕獲を実施しているが、錯誤捕獲のハクビシン外2種の獣も環境衛生センターに持ち込み埋設処理をするよう指導する。 従事者に対する説明会を実施するなどして、指導に努めた。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	<p>特定外来生物の防除に関しては、例年同程度の捕獲数があり、昨年は前年を上回る数値であった。実績としては年度の目標を達成しているが、最終的には、特定外来生物を撲滅し、捕獲数が減少することを目的としているため、短期的に行うことができる改善策としては、ワナの数量を増やすなどして、捕獲圧を上げる。</p> <p>現在、市町村ごとにそれぞれの対策を考え捕獲の実施を行っているが、山間部のシカやイノシシについては、範囲が広すぎ対策に手が回らないのが実情である。今後は、国・県・市・民間団体等が、捕獲に取り組んでいかなければならない。そのシステム作りを進めていく必要がある。 ニホンジカについては、国・県が主導となり、広域連携についての説明会が開催された。</p>
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	<p>現在、狩猟免許を持つ猟友会員がアライグマ捕獲に従事しているが、将来的には、市民も参加し捕獲効率を上げられるよう、市民に対して特定外来生物に対する認識を深めるよう周知を図る。</p> <p>有害鳥獣対策については、被害者が主体となり地域全体で取り組むことが重要である。県・市農政担当とも連携し、情報共有しながら、この体制づくりを推進するため、地域学習会等定期的に開催する。その中で、正しい知識を習得し、共通認識を持って対策を実施するよう指導していく。 地域・猟友会・行政が情報連絡を密にして、対策を実施している。</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
地域ごとの学習等を進めていくことにより、住民の有害鳥獣に対する対応に変化が現れる、この問題は行政主導には限界があるため、地域ぐるみの被害対策を講じることが重要となる。住民一人一人の意識が高まることにより、被害の減少につながる。行政サイドとしては、先進事例の紹介や、有害鳥獣の最新動向など情報提供することで市民へのフォローとしたい。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	小池 正一	電話番号 0494-25-5202
----------------------	-------	----------------------